

ゲスト 中央大学経済学部教授 山崎 朗 氏

聞き手 総合研究開発機構 理事長 伊藤 元重

伊藤 山崎先生にはNIRA地域活性化研究会の座長をしていただいております。今日はその研究会で議論したことも含めて、人口減少時代の地域政策のあり方についてお話を伺います。初めに、日本の人口は減少過程に入ったといわれています。そのなかで多くの国民は、都市や国土は将来的にどのような構造になってしまうのか、という漠然とした不安を持っているように思いますが、山崎先生はどのようにお考えですか。

■ 豊かさのパラドックス

山崎 豊かさを図る経済指標としては、1人当たりの所得があります。今までは1人当たり所得が高いことが“豊かなこと”とされてきました。こうした議論に従えば、これから先、日本の人口は減少しますので、仮に経済成長率がゼロだとしても、分母である人口の減少によって、「1人あたり所得」は増加します。つまり経済指標で見れば将来、日本人はますます“豊かになる”という議論が成り立ちます。ところが、人口減少の本当の問題は、「人口が減少して1人あたり所得は増えるのに、豊かさが実感できない」というパラドックスが生じる点にありま

す。日本はすでにサービス化社会となっており、人口が今後さらに減少すれば、高度なサービス機能（医療や教育など）を喪失していく地域が多くなるはずですよ。

伊藤 GDPで日本とよく比較される国々（フランスやドイツなど）は、人口で見ると日本よりかなり少ないですよ。しかし、こうした国々はなんとなく豊かさを享受しているように見えるのですが、日本の場合はなぜ豊かさを実感できないのでしょうか。

山崎 ヨーロッパはある種の理想型だと思います。ヨーロッパの都市は、一時期“小さな世界都市”と言われていたような個性的な小都市が多いですよ。ヨーロッパの小都市には有名な大学があったり、競争力のある産業があったり、世界的な観光地であったりと、グローバル化するほどさらに魅力が増したり、観光、物流面で世界的競争力を有している地方都市が存在しています。

伊藤 ヨーロッパと日本を比較した場合、同じような人口であっても、ヨーロッパには世界的に見て非常に目立つものがあるということですね。

山崎 日本の地方は、どこもみな均質的であるということがグローバルな時代において、問題になってきたのだと



やまざき あきら氏

中央大学経済学部教授

思います。どこでも郵便局、小中学校があって、最低限県立高校、コンビニやスーパーがあるような構造になっている。もちろん経済成長時代には、それが良かったのですが。

伊藤 個性がないということですか。

山崎 そうです。言い換えると、日本の地方は、夫々が“世界に通用するような突出した機能”を有していない。観光、物流、大学、企業などをみても、日本の地方では世界的に通用するようなものがきわめて少ない。

伊藤 地方都市が世界に通用する“突出したもの”を持たないと、これから先日本の地方都市のようなところはうまくいかないのでしょうか。

■ 東京と地方の関係の変化

山崎 厳しいでしょうね。これまでは東京が伸びれば黙っていても地方都市も伸びるといって、連動したメカニズムが機能していました。特に“札仙広福”といわれる、札幌、仙台、広島、福岡は、東京の企業が成長すると当然、札幌支店、福岡支店などをつくりま

つまり、東京の企業成長の“おこぼれ”を地方中枢都市は自動的に受けとることができた。しかし、大企業同士が合併したり、あるいはリストラしたり、さらには交通・通信の環境が大きく変わって、支店数が減少、あるいは支店の機能が低下していますので、札幌や福岡のような支店経済都市も痛みを感じ始めたというのが実情ではないでしょうか。

伊藤 グローバル経済の中で東京と地方の連動が弱くなってきているということでしょうか。

山崎 昔より確実に弱くなっていきます。これまで札幌、仙台、広島、福岡はドメスティックな都市として東京と繋がってきました。その連動メカニズムは、近年ますます弱くなってきます。一つの事例は、地方都市に配置される支店数です。昔に比べて、札幌、仙台、広島、福岡などの都市でも支店数は減少しています。しかも新しいベンチャー企業、特にIT系情報企業は、従来の大企業のように札幌支店や福岡支店を設ける企業ではなく、東京だけに本社を置くという単一事業所が多いのです。これらが東京と地方の連動を弱くしている要因の一つです。

伊藤 人口減少時代の地方の姿として、具体的に見えてくるあまり好ましくない例として、いま二つ挙げられました。一つは、支店の機能が弱くなるということに象徴されるような“都市圏(特に東京)と地方との連動の弱さ”、そして二つめは地方が世界的に通用するようなものを持ち難いということ、この二つのほかに具体的な問題点はあ

りますか。



いとう もとしげ

NIRA 理事長

山崎 例えば、公共事業や地方交付税、国立大学なども、これまでは国と地方の関係の中で、ある程度国が地方を優遇してきました。しかしこれらの施策も確実に変化しており、地方には不利に働いています。

伊藤 地方分権ということもあるのかもしれませんが、地方で勝手(自由)にやってくださいということですか。

山崎 ただ、国立大学の独立法人化に象徴されるように、構造的格差を温存したままで自由にやってくださいということになると、競争的資金の面などでは規模の大きな拠点大学がどうしても相対的に有利になり、地方の国立大学ほど苦しくなります。年金にしても、今までは大都市には若い人が多く、地方には高齢者が多いため、納める人は主として都会で、もらう人は地方で、という地域間所得再配分機能がありました。しかしこれからは首都圏の方が高齢化のスピードが速いため、「大都市から地方へ」という年金の地域間再配分機能も消滅します。

伊藤 「中央(あるいは大都市)から地

方へ」という流れが難しくなってきたということが、全体として地域の弱体化に繋がってくるということですか。

山崎 これまで地方は、中央(あるいは都市)と繋がることによって経済基盤を維持してきたという側面があります。逆に言えば、そうした中央と連動するシステムがあまりに強固でしたので、そのメカニズムが弱くなっていくなかで、いきなり自立せよと言われても、一体どうしていいのかわからないというのが地方の実情ではないでしょうか。

伊藤 結局のところ地方都市はどこかにつながっていないと、社会や経済が活性化しないということでしょうか。

山崎 残念ながら現在の日本はそういうメカニズムになってしまっています。地方都市で中心性を有している地方都市は、日本には存在しない。例えばジュネーブやザルツブルクなどに匹敵する日本の都市はあるかというのと、残念ながらない。

伊藤 日本の地方都市は、文化的にも経済的にも政治的にも財政的にも、いろいろな形で日本経済の中核の東京に依存してしまっている。そして、これまでは東京と連動することによって発展してきたのだけれども、これから先はその連動が期待できない。しかし何故東京との連動が弱くなったのですか。

山崎 経済自体がグローバルになってきているということも一つの要因です。日本の人口、そして GDP が右肩上がりのときは、中国はまだ資本主義経済に組み込まれてない時代でした。中国の GDP が非常に小さいときは、

札幌といえども、マーケットとしては上海よりも大きい時代があった。ところが、今ではそれが完全に逆転しています。

■ ポテンシャルを活かす地域戦略

伊藤 いま山崎先生が言われたような、これから地方が直面するであろう不安、すなわち支店の減少に象徴されるような中央との連動メカニズムの弱体化は、多くの国民が感じていることだと思うのですが、ではそうした不安に対応するためには、何をすればよいのでしょうか。

山崎 簡単な解決策の見つからない難しい問題だと思いますが、まずは、それぞれの地域が自分達のポジションを、しっかり把握することです。福岡は東アジアに近いゲートウェイですから、東アジアへのゲートウェイとして機能するような戦略を真剣に考えれば良い。先ほども申し上げましたが、それぞれの地域が突出したような機能を持つために、まずはポジショニングを確認するということが重要です。

伊藤 いま福岡の例がでましたので、福岡を含めて九州のことでお聞きしたいと思います。日本はいろいろな面で朝鮮半島をはじめとするアジア近隣諸国との関係が強くなってきていますが、こうした日本とアジアの関係が強まるということは、どういう形で九州を強くしてくれるのですか。

山崎 例えば自動車産業が九州に立地するようになりました。ダイハツは大分に工場を建設したのですが、なぜ

大分を選んでいるか。それはアジアへの近さという点で、産業立地上、大分が良かったという面があると思います。もちろんアジアへの近さというだけでなく、労働力の問題や土地の問題もあります。

伊藤 労働力で思い出しましたが、トヨタ自動車福岡県の宮田に工場をつくったときに、愛知（本社）にいる人（労働力）を移動させようとして九州に行きたい人を募ったそうです。そうしたら、10分1の人が九州行きを希望したという話がありました。なぜかということ、九州は人口が多いですから、トヨタで働いている人の何%かは、九州に親や親戚がいる。それで当時言われたのは、トヨタが九州に出るようになったのは、九州の人口の割合が大きかったからだと。しかし、いまのダイハツの話になると、労働力の問題だけでなく、アジアに近いということが九州のポイントになっている。これから先、九州はアジアとの近さを強調することによって、かなり面白い存在になるとお考えですか。

山崎 そうです。

伊藤 やはりそれぞれの地域が、他に無いような特徴を持たないとなかなか生き残れない。私はよく講演会で「日本で一番高い山は富士山ですが、2番目に高い山はどこかご存知ですか」という問いかけをします。そうすると、殆どの方は日本で2番目に高い山を知らない。正解は山梨県にある北岳らしいのですが、つまりここで言いたいことは、1番の富士山は誰でも知っているけれども、2番の北岳は知らない。

高さで勝負しては富士山に負けるので、山で勝負するなら、ここは水が一番おいしい山だとか、紅葉が一番きれいな山だとか違いを出す必要があるのだと思います。こうした考え方は地方を活性化する際にも重要なことではないでしょうか。

山崎 重要なご指摘だと思います。ただ、地方の現状はかなり難しいのが実情。特に北東北や南九州、山陰地方など、国土の中心から離れた地域はかなり疲弊しています。

伊藤 地方の衰退は、産業構造とも関係があると思います。農業が中心の時代は、その土地に張りついて生活していましたが、工業化やサービス経済化の時代になると、より都市部へ人口が移動していく。そうすると必然的に地方が衰退していくということだと思います。

山崎 歴史的にみても日本は明治以来、東京に大企業が集まる構造をつくってきた。地方の問題ということで、九州や東北の問題を取り上げましたが、本社機能の東京移転が続く大阪も衰退化の危機に瀕しています。1960年代までは、九州から大都市へ人が動く場合は大阪に行く人の方が東京よりも多かった。ところが、70年代以降は本社機能が東京に移り、工場は東海圏に集中していきましたので、それに伴って人も当然東京や名古屋圏への流出が増加し、今のような東京一極集中の構造が出来上がっていったのです。

伊藤 東京に集中することを経済学では、「集積の効果（集積の経済）」と言いますが、もし東京で集積の経済が

作用しているとする、そういう現象は日本だけではなく、世界的にも共通した現象ということになるのでしょうか。

山崎 都市化はまさに世界的現象です。ただ、都市部への著しい集中傾向はアジアで顕著です。

伊藤 なぜ集中構造がアジアの国々で顕著で、アメリカではそうならないのですか。

山崎 アメリカの場合は、州がひとつの国のようになっており、州によって税率や法律も違いますし、その州に中央銀行やマスメディア（テレビ局や新聞社など）有力な州立大学や軍隊もあります。したがって、それぞれの州が国家のような機能を持っているので各州が“特徴のある地域”として存在することができるのではないのでしょうか。日本の場合、人口が一億数千万人いながら、みな同じ新聞を読んで、NHKを見ている世界です。地方にテレビ局があっても、中央と繋がっているテレビ局ということになってしまいます。近年はこうした画一的な構造を変えようとして、地方分権や道州制などの話がでていますが、ここまで集中構造が出来上がってしまうと、道州制を導入してもただちにアメリカ的な構造へ移行すると期待するのは難しいのではないかと思います。

伊藤 先程名前のあがった北東北や南九州などが厳しい状況にあるというのは理解できますが、ではいったいどのような政策を考えれば、これらの地方が発展していくのでしょうか。

■ 「生活圏」単位で考える

山崎 一つのヒントとして、「生活圏」という考えにもとづいて政策を構築するというアイデアがあります。中心都市から1時間ぐらいの圏内に、医療や教育などのナショナルミニマムとしての機能を保障していく仕組みを創る。最近では地方に行くと産婦人科が近くに無いため子どもを産むことすら難しい状況があります。そこで、人口規模が10万~20万程度の地域には、一定程度の都市機能が存在するような状態を造っていくことが重要だと思います。北東北であれば、八戸市や青森市などの都市を一つの経済圏として、できるだけ周辺の中山間地や漁村、農村を含み込んで、広域圏全体で生活水準を維持するような仕組みをつくる必要があります。つまり、こうして生活できる広域圏を一つの「生活圏」と捉えるわけです。流通面からいえば、「買い物ができる」というのも重要な要素です。

伊藤 教育について言えば、これまで各都道府県に大学をつくってやってきた。それが今、非常に厳しくなっていますね。地方の私立大学では定員割れしている大学も多いと聞きます。国立大学も、学科によっては定員割れしているところがあって、二次募集で埋めているところもあるようです。教育については人口減少を機会にもう一度、国・公・私立の枠を外して、再編するという必要ではないでしょうか。

山崎 大学のM&Aになるのか、統合になるのかわかりませんが、人口が減少していく、マーケットが縮小してい

くという中で、できるだけ良いものを残していくという発想が求められていると思います。

伊藤 先程からのお話を少し整理すると、一つは将来的に「最低限の公共サービス」を提供できない地域が出てくる可能性があるのも、その地域についてはある程度政策や政治の力で解決していく必要がある。もう一つは、九州の事例のように、産業振興の場合はもう少しエリアを広げて考える必要があって、エリアを広くすることで東京とは少し違った特性を出せる可能性がある。日本のこれからの国土や地域を考えたときに、この二つが柱と考えていいのでしょうか。

山崎 そうですね。小さな市町村の単位で何かをやるということには限界もあるということです。1970年代に大分県の平松守彦知事が提唱した、「一村一品運動」が世界的に有名になりました。しかしこれから先、小さい市町村単位で特産品をつくるという運動が本当にいいかどうか考える必要があります。そういう意味では、市町村単位ではなくて、生活圏単位で豊かさを維持していくという発想を持つ必要があります。

伊藤 「生活圏」というのは全国でだいたい幾つぐらいあるとお考えですか。

山崎 国土交通省で当初考えていたのは、人口30万人程度をひとつの「生活圏」として、全国で82圏域(生活圏)です。30年、50年後には、日本の人口の約95%がこの82圏域に住むという想定をしています。

伊藤 他の諸外国と比較して、こうした「生活圏」の数は多いのですか。

山崎 多いと思います。日本はヨーロッパやアメリカ、その他のアジア諸国と比較しても特殊で、実はそれなりに都市が分散していいです。しかし、先ほどから議論をしているように、ヨーロッパの小都市のような個性的な都市はきわめて少ない。

伊藤 この前、NIRAで東北大の原山優子先生と対談してスイスの話を聞いたのですが、スイスではそれぞれの町がそれなりに活性化していて、一つ一つ個性があるということでした。日本でもスイスのように、個性のある町がでてくると良いですね。

■ 世界に通用する地域づくり

山崎 そう思います。日本で言えばニセコ町（北海道）や白馬村（長野県）のように、外国人が旅行に来るような町がもっと出てくれば良いなと思います。例えばスキー場でもこれまで日本では、世界に通用するリゾートづくりという発想があまりなかった。東京の人が日帰りや1泊2日でやってくるような、どちらかというと熱海や箱根と同じコンセプトのスキー場が多かった。しかし、グローバルな世界で生き残るためには、地方都市であっても世界戦略を考えていかなければならないのです。

伊藤 地域の行政も民間も、そして住民も皆が一緒になって地域のことを考えていかなければならないのでしょうか。

山崎 地域に関係する主体が一体となってそれぞれの個性に応じた地域の

発展モデルを考えていく。今までは基本的に企業誘致や工場誘致がメインで、こうした企業誘致に対して行政も補助金を出していました。でもこれからはそのような標準的地域発展モデルでは活性化は望めないと思います。

伊藤 個性に応じた地域の発展モデルを考えると、域外との関係というのが一番有効でしょうか。例えば九州の北のほうはアジア、特に韓国との関係を強化することで発展するとか。そういう意味で、九州以外の地域で域外との関係で特徴を出せそうなところがありますか。

山崎 新潟や富山、鳥取などは、環日本海の交流のゾーンになろうとしています。しかし残念なことに、現在は北朝鮮や中国の東北部に巨大な都市や、産業集積がない。時間はかかるかもしれませんが、中国の東北部やロシアとの間で新しい物流ルートが出てきた場合、経済交流は当然起こってくると思います。今、トヨタが近鉄エクスプレスと組んで、ウラジオストクから貨物の流通ルートをつくらうという話が本格的に動きだしています。まだまだ先の話かもしれませんが、こうした動きが実現すれば新潟や富山、鳥取などの地域が発展する可能性はあります。

伊藤 青森や鳥取だけでなく、日本の地方をどうやって活性化させるかということで今回NIRAの研究会でいろいろなことを議論していただいたのですが、報告書の一番のメッセージはどういうところでしょうか。

山崎 一つは、地域の政策を担う行政の単位が都道府県や市町村ではなくな

ってきているということです。これを報告書では「生活圏」という単位で考えています。中心都市があって、その都市を支える市町村がある。こうした広域的な観点が必要です。行政の単位を外して、総合的な政策をやるということです。そうすると、生活圏のなかのある地域では、二つあるいは三つの都市圏とクロスするようなゾーンが出てくるわけです。私は九州に長く住んでいましたので、九州を例にとりますと、「熊本に行くのも1時間、大分市に行くのも1時間程度、あるいは鹿児島市に行くのも1時間、宮崎市に行くのも1時間程度」という農村があるわけです。ところがそういう地域では、県境によってあなたは宮崎県民だから、高校は宮崎県の県立高校へ行きなさい、という区分けになる。あるいはバスも宮崎市に行くバスはあっても、鹿児島市に行くバスはない。本来は宮崎市と鹿児島市のどちらへ行くにも同じ時間のはずなのに、県境によって区分けされているが故に、バスの路線が無い。県の末端に位置しているがゆえに、不利益を受けている地域も少なくありません。

伊藤 お話はわかりませんが、実際にはそうはいつでもどうしても境界はできますよね。

山崎 できます。そこで、市町村合併をするか、あるいは道州制を導入してより広域的な行政ができるようにする。例えば、県立高校という枠組みを全部、州立の高校という枠組みにしてしまうという発想です。

伊藤 成功したかどうかは別ですが、

市町村合併はそれをやろうとしたのではないのですか。

山崎 もちろんそれでかなりカバーできているところはあると思うのです。ただ、市町村合併の大きな問題は、おカネを持っている小さな都市が合併を拒むなどの問題があって、なかなかうまくいかない地域もあるということです。県を超えた市町村合併も現実には難しいのが実情です。

■ 縮小都市への対応

伊藤 それはそうですね。ただ、今の市区町村では「生活圏」としては小さすぎる。市町村合併がいい方法かどうかは別として、方向としては、人口が減少する時代には、やはりいろいろなものを集約化していかなければならない。

山崎 大学、行政、土地利用など、あらゆるものをコンパクトにしていく必要があります。人口が減ればアパート、商業施設、学校などの建物で不必要なものが出てきます。その場合、不必要な建物を別の用途で活用する、場合によっては取り壊して、自然に戻したり、公園にする。これが人口減少時代の新たな公共事業というやり方だと思います。

伊藤 創造的縮小というか、そういうことをしなければいけないということですね。

山崎 そうです。恐らく将来は地方の郊外では空店舗が増えて、そのままゴーストタウン化するような街がでてくるでしょう。その場合、放っておくと

景観も悪くなりますし、犯罪が起こりやすいという問題も出てきます。ですから、そうした店舗や住宅も何らかの政策によって、公園や自然に戻していくようなことが必要です。

伊藤 街をコンパクトにして機能的にするというのはわかるのですが、今の日本の国土計画で、そういったことが実際に可能なのでしょうか。

山崎 可能にしていく努力が求められます。民家や店舗などは私有財産ですからね。ですから、政策として実行できるようになるまでには相当時間がかかると思います。昔は農村で人口密度が低くなってくると、都市に近いところに移ってもらうという施策をやってきたことはあるのですが、それと同じようなことを郊外の住宅地についてもある程度やらざるを得なくなるでしょう。低密度人口地域の住民を都市近郊へ移動させることで、効率的な行政サービスが提供できますし、行政費用も削減できます。逆に、それでも低密度人口地域に残りたい人には、そこに住んでもいいのだけれども、そこには近隣に小中学校や郵便局がなく、下水道も整備されないということを理解してもらおう。

伊藤 それは実際に政治的にはなかなか難しいでしょうね。

山崎 ただ、現実にはゆっくりとですが、そのような方向に動き出しています。人口密度がある水準以下になると、その地域に新規の公共事業を実施することはできなくなります。公共事業を実施する際には費用対効果を計算しますが、人口密度が低いと費用対効果の

数値が1を上回らなくなってしまいます。新たな公共事業ができなければ、そういった低密度人口地域の生活基盤は益々弱くなります。だから早めに住民に対しては情報を提供し、移動へのインセンティブを付与することが不可欠になると思います。

■ 地方都市再生のために今出来ること

伊藤 都市の話をもう少しお伺いしたいと思います。東京を見るとわかりやすいと思うのですが、昔はいわゆるオフィス街が中心で、郊外にどんどんスプロール化していきました。郊外からみんな通ってくるという都市の姿でした。特にバブルの頃に言われたのが、「1日1時間電車で通勤した場合、往復2時間で勤続年数が40年と考えると、通勤時間の合計は懲役3年ぐらいになる」という話がありました(笑)。こうした状況は良くないということで、バブルが崩壊したあと森ビルや三井不動産などが六本木ヒルズを建てたり、都心に高層の住宅ができたりました。しかも、その周りに大学などもサテライトをつくって、それが新しい活性化のモデルになるということで、都心の規制も大幅に緩和されました。仮にこうした活性化のモデルを地方でやるとしたら、どのようなイメージなのでしょう。個人的に思うのは、大規模小売店舗立地法というのができてコンパクトな街をつくらうとしたのですが、あの法律をよく見ると、単に郊外に小売業が出ていくことを規制するための方策にすぎなかったのではないかとい

うことです。だから、真の意味で街の機能を強化する形にはなっていない。しかしその一方で、高齢化が進んできたこともあり、今は街の中に住宅がどんどん出てきていますね。そうすると、ひょっとしたら街の中心部に人を集める一番いい方策は、住宅を街の中に入れるような仕組みをつくって、商業はその結果についてくるというようにやるとうまくいくのではないのでしょうか。住宅は土地があればいいわけですから、政策誘導しやすいですね。

山崎 ただ、いま言われたような東京と同じメカニズムが働いている都市は、実際は非常に少ないのが現状です。中心部にマンションが建っている都市もありますが、地価は下げ止まっていないところが多いですし、住宅がいまだに郊外に広がっているところも多い。また、地方に住む人はマンションに住むという発想がもともと希薄ですし、多くの世帯で家族全員クルマを持っています。そうすると駐車場のスペースが確保できる広い家に住みたいということになりますので、郊外の安くて広い家という選択になるわけです。逆に言えば、地方都市の中心地がこうした「郊外の地価の安さ」を超えるだけの魅力、人を惹き付ける環境を備えていないのです。

伊藤 人を惹きつける環境というのは何だと思われませんか。

山崎 例えば、博物館や図書館などの文化的な施設が多いこと。市の一番良い図書館を使おうと思えば、都心に住まなければいけないという環境ですね。

伊藤 そういう牽引力のあるものを

持ってこななければならないわけですね。ただ、今日のお話を伺っていると、地域を活性化させるアイデアはあるのだけれども、現実的にはなかなか難しいということでしょうか。例えば“こういうことをやればうまくいく”ということ部分を部分的にでも、実行可能な政策として挙げるとしたら、山崎先生はどのようなものがあると思われませんか。

山崎 例えば大学の改革が挙げられます。これは経団連の御手洗富士夫さんも提言されていることなのですが、九州の国立大学を統合してまさに「九州大学」とする。

伊藤 経営的に統合するということですね。

山崎 そうです。九州の国立大学をすべて統合して、カリフォルニア大学のロスアンジェルス校やバークレーのようにそれぞれ分校形式にして、バークレーだと化学が強い、ロスアンジェルスだと医学が特色だというようにする。日本では今までどの大学も教育学部があって、工学部があって、農学部があるという状況でした。教育機関ですから、工学部をつくったら電子工学科だけ置くということではできませんよね。土木もあれば工業化学もあるし機械工学や情報工学もあると。そうするとどの大学も特色が無くなってしまいます。

伊藤 福岡に九州大学連合の本部があって、長崎は水産学部、鹿児島は農学部、熊本は医学部だとか、そういう感じですか。

山崎 そうです。それぞれの大学で教員を少し入れ替えて集めていくという

発想が重要です。人口が減少するので、どうしても大学の統合・再編は必要なのですが、ただ単に「宮崎大学の規模が小さくなりました、鹿児島大学も定員を縮小します」という個別縮小的発想ではあまりにももったいない。戦略的に統合・再編することによって、世界的な競争に打ち勝てるようなような学科、学部、研究所といった拠点を作り出すという仕組みが必要だと思えますね。

■ 新しい地域活性化モデルとは

伊藤 これまでお話頂いたこと以外で、今後地方が活性化するために重要なことは何でしょうか。

山崎 社会資本の役割を考えることが重要だと思います。いま活性化している地域は、殆ど新幹線の駅や港湾があるところですね。つまり、世界と繋がったり、他の地域と繋がったりできる場所です。その社会資本を、われわれは明治以来、一貫して整えてきたのですから、そういう道具を戦略的に活かすことが重要だと思います。昔は道路も舗装されていないし、高速道路も新幹線も空港もない状況でした。港湾もコンテナ対応型の港湾でもないし、水深も浅かった。ところが今は地方の港湾でも、それなりにコンテナ用の設備がしっかりと付いていますし、空港は殆どの都道府県にあります。したがって、こうした社会資本をいかに使いこなすかという段階にきていると思うのです。社会資本をつくる時代が終わって、社会資本を活用する時代にきて

いるのです。

伊藤 地方で中心から心理的・物理的距離があるところの小さな地域で、比較的元気なところとしてよく出てくる例として、徳島のおばあちゃんの「葉っぱビジネス」や大分の湯布院の温泉街があります。そうした地域は、むしろ他の地域と差別化して、逆に非常にうまく生きている。そういうところはうまくやっけていていいと思うのですが、その反面、日本中が全部湯布院や「葉っぱビジネス」になるのは難しいという現状があります。山崎先生の言われるように、湯布院や「葉っぱビジネス」ができる地域は限られているから、まずは、そこにある社会資本を活かしながら、普通の「生活圏」をしっかりとつくる。その上で、何らかの地域の特色を出せるような戦略が必要ということでしょうか。

山崎 その通りだと思います。やはり自分達の立ち位置を確認するというところから始めるべきだと思います。

伊藤 少しだけ、ビジネスの世界の話をしていただきたいと思います。例えばモータリゼーションが進んで、消費者がクルマでいろいろ動けるようになると、広い駐車場を持った大型のショッピングセンターとか、大型店が非常に有利であると言われていました。十数年前に私が筑波研究学園都市に行った時のことですが、つくばはクルマ社会なので、こんなところでは個人商店などはダメだろうと思っていました。ところが、行ってみると、洞峰公園という大きな公園があって、その横にぼつんとベーカリーがありました。こん

な不便なところでケーキやパンを売ってもダメだろうと思ったら、大変に賑わっているのです。「モルゲン」というお店なのですが、そんな不便なところへ1000人のうち2人ぐらいしか行かない。しかし、だんだん分かってきたことは、つくばが非常に不便な街だったら、2人で終わってしまうのだけれども、クルマで10万人ぐらい動けるところなものですから、10万人の1000分の2ということは200人来てくれて、店としては十分に採算が合うわけです。当時、つくばにジャスコがあって、ジャスコは200人ではまったく商売にならず、1万、2万人の客が来ないと採算が合わない。

何が言いたいかというと、グローバル化すると、実は小さければ小さいほどわずかな違いで生活ができる、それが「葉っぱビジネス」であり、「湯布院」だということです。もちろん道路は高速道路でつながっているし、どこの温泉がどうだと情報がインターネットを見れば全部わかるとなると、小さなところでも生き残れるところがあると思うのです。ただ問題は、それが日本全体の地方を考えたときの、メジャーなビジネスモデルになるかということ、今日のお話を伺っているとなかなか難しいのかなと思いました。

山崎 いま言われたようなモデルでもっと面白い事例がどんどん出てくればいいと思うのですが、地方に行けば行くほど経済的に苦しいのが実情です。つくばは学園都市ですから、高学歴で年収の高い住民がいます。そういう人たちは、例えば値段は若干高くとも安

全なパンを食べたい、おいしいパンを食べたい、ホンモノのパンを食べたいというニーズがあるのですが、経済的に苦しい地域では、そういう余裕が無い人も多いのです。

伊藤 地域を活性化するための解は、一つではありません。先程なぜ差別化の話をしたかということ、確かに湯布院が面白いビジネスモデルをつくれたのだけれども、面白いビジネスモデルをつくと必ず真似をする人が出てくる。日本の難しいのは、どこかが成功すると、みんな真似をしてしまうことです。

山崎 いままでは確かにそうでした。日本の大手総合電機メーカーの戦略と似ています。ただ、大手総合電機メーカーも、事業の選択と集中により、事業統合も始めましたし、社会の志向そのものが変わってきたのかなという気もしています。昔は「あるところで成功すれば、同じことをやる」、これが高度経済成長のモデルだったのかもしれませんが、今は「個性的」ということがキーワードになりつつあります。

伊藤 今日の話は、まだいろいろ難しいところあります。報告書などを見ていてつくづく思うのは、地域の話というのは、なんとなく一つの地域の話だけで議論する傾向があるのですが、もっと日本の大きな地図を描いてみて、その中で一つ一つの地域がどのように活性化して、それが日本全体でどうなっていくかという、マクロ的な視点で考えていくことが大事なのでしょうね。

山崎 その通りだと思います。

伊藤 どうもありがとうございました。

(平成20年3月27日NIRAにて)

山崎 朗(やまざき あきら)氏略歴

京都大学工学部卒。2000年博士(経済学)を九州大学で取得。専攻は地域政策論。フェリス女学院大学講師、滋賀大学助教授、九州大学教授を経て、2005年年から中央大学大学院経済学研究科教授。産業構造審議会新成長政策部会委員、国土審議会産業展望・東アジア連携専門委員会委員、地域科学技術推進施策委員会委員、地域科学技術クラスターPT委員などを務める。主な著書に『日本の国土計画と地域開発』[1998]東洋経済新報社、『IT革命とモバイルの経済学』[2000]編者、東洋経済新報社、『クラスター戦略』[2002]編者、有斐閣、『グローバル時代のクラスター戦略』[2008 近刊]編者、中央経済社、等。

本対談に関連したNIRAのホームページ

研究会報告書「地方再生へのシナリオ 人口減少への政策対応」

エグゼクティブサマリ <http://www.nira.or.jp/pdf/0802summary.pdf>

報告書全文 <http://www.nira.or.jp/pdf/0802report.pdf>

研究概要 「日本の課題 地域活性化プロジェクト」

http://www.nira.or.jp/theme/entry/n071212_108.html

対談シリーズ

対談シリーズは、NIRAホームページでご覧いただけます。
<http://www.nira.or.jp/president/interview/index.html>

(肩書きは、対談時のもの)

- 第23回*** 2007年9月 **これから10年・飛躍する産業 医療、環境、情報通信・・・これが新しい日本経済の強みだ**
 ゲスト：経済同友会代表幹事 桜井正光氏
 聞き手：NIRA理事長 伊藤元重
- 第24回** 2007年10月 **日本のアジア戦略をどうするか(1)「ASEAN+3」を考える**
 ゲスト：東京大学大学院総合文化研究科教授 山影進氏
 聞き手：NIRA理事長 伊藤元重
- 第25回** 2007年10月 **日本のアジア戦略をどうするか(2)FTAを外交に活用できるか**
 ゲスト：慶応義塾大学経済学部教授 木村福成氏
 聞き手：NIRA理事長 伊藤元重
- 第26回** 2007年11月 **分権化時代の自治体経営**
 ゲスト：高崎市長 松浦幸雄氏
 聞き手：NIRA理事長 伊藤元重
- 第27回** 2007年10月 **地域経済の発展と産業クラスター**
 ゲスト：東北大学教授 原山優子氏
 聞き手：NIRA理事長 伊藤元重
- 第28回** 2007年11月 **日本のあるべき姿とシンクタンクに期待される役割**
 ゲスト：富士ゼロックス株式会社相談役最高顧問 小林陽太郎氏
 聞き手：NIRA理事長 伊藤元重
- 第29回*** 2007年10月 **新時代の農業を生きる ある生産者のビジョンとチャレンジ**
 ゲスト：株式会社ぶった農産 代表取締役社長 佛田利弘氏
 聞き手：NIRA理事長 伊藤元重
- 第30回** 2008年3月 **サブプライム問題と今後**
 ゲスト：みずほ総合研究所専務執行役員 杉浦哲郎氏
 聞き手：NIRA理事長 伊藤元重
- 第31回** 2008年3月 **非正規労働の現状と今後**
 ゲスト：獨協大学経済学部教授 阿部正浩氏
 聞き手：NIRA理事長 伊藤元重

* 月刊『Voice』(PHP 研究所)から転載。

NIRA 総合研究開発機構
 National Institute for Research Advancement

〒150-6034 東京都渋谷区恵比寿 4-20-3
 恵比寿ガーデンプレイスタワー34階
 TEL:03-5448-1735 / FAX:03-5448-1744
 URL: <http://www.nira.or.jp/index.html>